HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	J.S.ミルの賃銀・利潤相反論
Author(s)	遠藤, 哲広
Citation	經濟學研究, 37(2), 114-126
Issue Date	1987-09
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31774
Type	bulletin (article)
File Information	37(2)_P114-126.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 37-2
北海道大学 1987. 9

J. S. ミルの賃銀・利潤相反論

遠藤哲広

I 問題設定

J. S. ミルは1844年に『経済学試論集』[1] を刊行している。これにおさめられた五つの論文は，1829年と1830年に書かれたものである[2]。

本稿ではまず第一に，『経済学試論集』の第四論文，「利潤と利子について」(On Profits, and Interest) を取り上げる。ここにおいて，ミルは「利潤は賃銀に依存するというリカードウ氏の原理，すなわち利潤は賃銀が低下すれば上昇し，賃銀が上昇すれば低下する」[3] という命題こそは「利潤の法則がかつて提示されたうちで最も完全な形である」[3] と述べている。

しかし，ミルによれば，リカードウ賃銀・利潤相反論は真実の利潤論の根底であるけれども，リカードウの理論には一つの難点があり，その難点が修正されなければならないという。この難点についてミルは次のように言う。

「……この理論〔=リカードウ氏の原理〕こそ，我々は真実の利潤論の根底だと考える。残されたなすべき仕事というのは，なおその理論を取り巻いているある種の難点，現実的であるよりもはるかに大なる程度において外見的ではあるが，まったく想像上のものとして片付けることができない難点を除くことだけである。」[4]
（〔〕内引用者，以下同じ）

本稿では，リカードウ賃銀・利潤相反論のミルによる修正を理論的に吟味し，ミル自身の意図を明らかにすると共に，ミルによるリカードウ理論修正上の問題点を指摘する。

そして次に，ミルの『原理』第二編ならびに第三編を吟味し，『経済学試論集』において展開されたリカードウ賃銀・利潤相反論のミルによる修正がいかなるかたちで保持されているのか，あるいは廃棄されているのか，ということを問題にする。

II リカードウ賃銀・利潤相反論のミルによる修正——『経済学試論集』——

ミルは第四論文「利潤および利子について」において，次のような例をもうけて，リカードウ賃銀・利潤相反論の修正を企てている。この設例を考察することにしよう。

「……生産に直接に助力した労働者たちの賃銀を補てんするには生産物の⅓で充分であり，次の⅓はこの工程において用いられた材料および消耗された固定資本を補てんするのに必要であるが，他方残る⅓は純利得であって，50%の利潤となると仮定しよう。たとえば，60クォーターの穀物を賃銀として受け取る60人の労働者

1) *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy*, 1844, *Collected Works of John Stuart Mill*, vol. IV, University of Toronto Press, 1967, 末永茂喜訳『経済学試論集』岩波文庫，1936年。以下，『経済学試論集』からの引用の場合は，原典ならびに邦訳のページを示すけれども，訳文は適宜改変した。

2) *Ibid.*, p. 231, 邦訳3ページ。しかしながら，ミルは『自伝』の中では『経済学試論集』の執筆が1830年と1831年であったとしている。cf. *Autobiography*, *Collected Works* I, pp. 188～189, 朱牟田夏雄訳『ミル・自伝』160ページ。

3) Mill, *Collected Works* IV, p. 293, 邦訳125ページ。

4) *Ibid.*, p. 295, 邦訳128～129ページ。

が，60クォーターの価値に上る固定資本と種子とを消費し，彼らの作業の結果が180クォーターの生産物であると仮定しよう。種子ならびに諸道具の価格をその要素に分析するとき，それらが40人の労働の生産物であったということが分かる，なぜならこれら40人の賃銀は先に仮定した率（50%）の利潤と合わせて，60クォーターをなすからである。それゆえ，180クォーターから成る生産物は，合計100人の労働の結果である，すなわちそれは，先に言及した60人と，その労働によって固定資本ならびに種子が生産された40人との労働の結果である。

次に，極端な事例として，生産物の第二の⅓が振り向けられた目的がまったく廃棄されるようななんらかの方法が発見されたと仮定しよう，つまり同じ分量の生産物がなんら固定資本の助けを借りることなく，あるいは計算するに足りるほどの価値ある種子なり材料なりを消費することなくして得られるなんらかの手段が発明されたと仮定しよう。しかしながら，これは種子および固定資本を生産するのに必要だった労働者と同じ数の追加的労働者を雇い入れることなくしてはなされ得ず，それゆえ節約はただ先行の資本家たちの利潤においてのみ行われると仮定しよう。この仮定に従い，60クォーターの価値ある固定資本ならびに種子を廃棄するにあたり，従来通り各々1クォーターの穀物を受け取る40人の追加的労働者を雇い入れる必要があると仮定しよう。」[5]

ミルは以上の設例から次の結論を導き出す。

「利潤率は明らかに上昇している。それは50%〔$=\frac{180-120}{120}$〕から80%〔$=\frac{180-100}{100}$〕に増進した。180クォーターという収穫は，以前は120クォーターの出資によってしか取得され得なかったが，いまやわずかに100クォーターの出資によって取得されうる。」

新技術の採用によって，利潤率は50%から80%へ上昇した。

リカードウの理論は「利潤率は絶対あるいは実質賃銀ではなくして，賃銀の価値に依存する」[6]という内容を持つものであると，ミルは言う。そして，ミルによれば，「リカードウ氏は価値という言葉を……物品を生産するために必要な労働の量を指すために用いた」[7]というのである。それゆえ，「リカードウ氏において，賃銀の上昇とは……1日の労働のうち賃銀を生産するのに充てられる労働時間数の増大を……言うのであった。」[8]

ところが，ミルの設例では利潤率は50%から80%へ上昇したが，投下労働量で測定した賃銀の価値（ミルは実質賃銀を穀物1クォーターと前提しているので，穀物1クォーターの価値と同義）は不変である。そこで，ミルはリカードウを次のように批判する。

「生産物（180クォーター）は依然として従来と同じ量の労働，すなわち100人の労働の結果である。それゆえ，1クォーターの穀物はなお以前と同じく1人1年間の労働の$^{10}/_{18}$の生産物である。各労働者は従来通りに1クォーターの穀物を受け取り，したがって1人1年間の労働の$^{10}/_{18}$の生産物を受け取っている……それゆえ，リカードウ氏の理論は不完全であるという結論をこばむことはできない。すなわち，利潤率は排他的に彼の言う意味における賃銀の価値，つまり労働者の賃銀を構成する生産物の労働量に依存するものではない。」[9]

以上のようにリカードウを批判したミルは，次のようにリカードウ理論の修正を行う。

「先に用いた例において，賃銀を構成する生産物の労働量に関連させて考えれば，賃銀はまったく変化していないのに，利潤の上昇が生じたということは完全に真実である。しかし，賃銀は依然として以前と同じ労働量の生産物だとしても，賃銀の生産費は低下している，という

5）*Ibid.*, p. 296, 邦訳130～131ページ。

6）*Ibid.*, p. 293, 邦訳126ページ。
7）*Ibid.*, p. 294, 邦訳126ページ。
8）*Ibid.*, p. 294, 邦訳127ページ。
9）*Ibid.*, p. 297, 邦訳132ページ。

のは生産費には労働のほか今一つの要素が入り込むからである。……ある物品の生産費は一般に二つの部分――使用された労働の賃銀と，どこであれ生産の先行段階でそれらの賃銀のいずれかの部分を前貸しした人たちの利潤――から成っている。それゆえ，ある物品は以前と同じ労働量の生産物であっても，最後の生産者が先の生産者たちに償わなければならない利潤のいずれかの部分が節約されうるならば，この物品の生産費は減少することになる。……我々の例においては，この種の減少が穀物の生産費に起ったと仮定されている。この物品の生産費は6：5の比率で費用がかからなくなった。以前には120クォーターの支出でのみ獲得され得た生産手段によって生産された同じ穀物量が，今では100クォーターで購買しうる手段によって生産されうる。

しかし，労働者は従来と同じ穀物量を受け取ると仮定されている。彼は1クォーターを受け取る。それゆえ，賃銀の生産費は⅙だけ低下した。1人の労働者の報酬たる1クォーターの穀物はなるほど以前と同じ労働量の生産物であるが，その生産費はそれにもかかわらず減少した。……賃銀の生産費が以前と同一であったならば，利潤は上昇し得なかったであろう。……利潤率は賃銀の生産費に反比例して変動するということは厳密に言って正しい。」[10]

ミルは以上の設例において投下労働量によって測定した賃銀の価値（＝穀物1クォーターの価値）は1人1年間の労働の$^{10}/_{18}$で新技術採用の前後を通じて不変であったにもかかわらず，利潤率が50%から80%へ上昇したことを示し，利潤率は投下労働量で測定した賃銀の価値に依存するというリカードウの命題を批判している。ミルはリカードウの命題を修正し，賃銀の価値を賃銀の生産費と書き改めるべきだと主張する。この設例においては，賃銀の価値が不変であるにもかかわらず，賃銀の生産費が低下したために利潤率が上昇したのだとミルは説明している。

しかし，利潤率の50%から80%への上昇を賃銀の生産費の低下に求めるミルの議論はまったく明瞭性を欠き，利潤率と賃銀の生産費との因果関係ははっきりしない。

まず確認しておかなければならないことは，ミルが産出のみならず，投入のすべてが穀物であるとする穀物比率論を展開しているのではなく，穀物を価値尺度に据えていたという点である。そのことは，設例の中で固定資本に言及し，「60クォーターの価値に上る固定資本と種子」と述べていることからも明白であろう[11]。

10) *Ibid.*, pp. 297～298, 邦訳133～135ページ。

11) ミルは『経済学試論集』第四論文では，その部門の産出物を，たとえば穀物生産部門ならば穀物を，価値尺度に措定して利潤率を計算するという方法を採用している。その方法の採用は設例のみに限定されるものではない。ミルは次のように述べている。

「生産者がこれらの生産手段〔＝労働および道具〕に対して支払わなければならない価格とそれらの物によって作りうる生産物との間の比率が，彼の利潤率である。」（傍点引用者，*Ibid.*, p. 291, 邦訳121ページ。）

ミルのこの論述の奇妙な点は，出資の価格と産出の実物の比較から利潤率が計算されるという点である。利潤率＝$\frac{\text{産出}-\text{出資}}{\text{出資}}$＝産出/出資－1であるが，ミルは出資を価格タームで，産出を実物タームでとらえている。このような議論は上記の引用以外にも存在する。たとえば，*Ibid.*, pp. 291～292, 邦訳122ページならびに *Ibid.*, p. 292, 邦訳123ページなどを参照。

出資を価格で，産出を実物でとらえて利潤率を計算するというミルの方法が論理的に正しいのは，その部門の産出物を価値尺度に措定している場合だけである。

なにゆえ，このような方法，すなわちその部門の産出物を価値尺度に措定して利潤率を計算するという方法をミルが採用したのか，この点は次のミルの文言から明白であると思う。

「利潤（総利潤ではなくて，利潤率を指す）は……勤労の生産物のうち，この勤労とこの勤労を運動に投ずる手段とを購買するために提供しなければならない生産物の比例的シェアに依存している。」（*Ibid.*, p. 292, 邦訳123ページ。）

つまり，生産に必要な労働や道具も，結局その部門の産出物との交換によって購買されるのだから，労働や道具を購買するのに割り当てられた産

また，賃銀の生産費という概念を定義しておく必要がある。ミルによれば，「1人の労働者の1年あたりの賃銀の生産費は二つの要素または要因の協働の結果である，すなわち第一に労働市場の状態が労働者に与える商品の数量，第二にそれらの諸商品の生産費である。」[12)]

つまり，賃銀の生産費という概念は，実質賃銀とその実質賃銀を構成する諸商品の生産費によって規制される概念である。

設例においては，ミルは実質賃銀を穀物1クォーターと前提しているから，賃銀の生産費は穀物1クォーターの生産費となる。ところが，新技術の採用により，穀物の生産費は6：5の比率で減少した。ミルはそれゆえ，賃銀の生産費が⅙だけ減少していると言う。

ミルのこの議論は理論的に完全であるとは言えない。なぜなら，新技術によって生産された穀物の生産費の低下を賃銀の生産費の低下と結び付けるためには，実質賃銀穀物1クォーターという前提の他に，新技術の採用が穀物生産部門の全企業に渡るか，あるいは穀物生産部門には新技術を採用した一企業しか存在しないという前提，それゆえこの部門全般にとっての生産費の低下に照応して穀物価値が下落するという前提が必要だからである。

もしも，新技術の採用が穀物生産部門の一個別企業に限定されるとすれば，この企業にとっての穀物の生産費は低下するであろうが，さしあたりこの部門全般にとっての生産費は不変であり，穀物価値は不変だから，賃銀の生産費は不変であろう。

技術革新が賃銀財たる穀物生産部門全体に侵透する前者のケースにおける賃銀の生産費の低下は，厳密にはなお価値尺度財についての条件が必要であるとは言え，一般的利潤率の上昇を招くと言ってもよいであろう。技術革新が一個別企業に限定される後者のケースの利潤率の上昇は，超過利潤の発生である。

ミル自身は新技術採用後の利潤率の上昇は賃銀の生産費の低下のためであると述べていることからして，前者のケースを念頭に置いていたと思われる。しかし，ミルの論証は不充分であり，理論的にはミルの設例が前者のケースであるとも，後者のケースであるとも言い切れない。前者と後者との間の決定的相違は，新技術採用後の穀物価値がどうなるのかという点である。前者は下落するが，後者は不変である。

ところが，先に示したように，ミルは穀物自体を価値尺度に据えていた。それゆえ，新技術採用後の穀物価値——したがって賃銀の生産費（穀物1クォーターの価値）——の変動の有無を尺度することが不可能になってしまっている。

以下では，ミルの議論を整理し直すために，新技術採用後の穀物と生産条件（資本構成比率，固定資本の耐久性ならびに資本回収期間の遅速）が同じある一商品を価値尺度に措定しよう[13)]。なお，議論の複雑を避けるため，この価値尺度財1単位と新技術採用後の穀物1クォーターとは1：1の比率で交換されると仮定する。

第1表は議論の前提として措定した価値尺度財によって，ミルの設例を筆者自身が整理し直したものである。①から④へと順を追って計算過程を説明することにしよう。

出物の量によって出資は評価されうる。この産出物によって評価された出資分と，この部門の産出量を比較することによって利潤率は計算されうる。

以上，明らかなように，ミルは産出のみならず，投入のすべてが穀物であるという穀物比率論を展開しているわけではなく，穀物を価値尺度に措定して，投入分を測定しているのである。

12) *Ibid.*, p. 299, 邦訳137ページ。

13) 諸商品の生産条件が異なれば，賃銀率の低下は労働集約的な部門に対して資本集約的な部門，用いられる固定資本の非耐久的な部門に対して用いられている固定資本の耐久的な部門ならびに資本回収期間の短かい部門に対して資本回収期間の長い部門の商品の相対価値を上昇させる。賃銀率下落後の価値尺度財と穀物の相対価値を不変に保つために，生産条件が両者で同じであるという前提をもうけている。

第1表

	総収益	総費用							利潤	利潤率
		穀物1クォーターの価値 ㋑	実質賃銀 ㋺	賃銀の生産費 ㋑×㋺=㋩	総労働者数 ㋥	総賃銀費用 ㋩×㋥=㋭	先行利潤 ㋬	総費用 ㋭+㋬		
①	216	1.2	1 クォーター	1.2	40人+60人	120	24	144	72	50%
②	216	1.2	1 クォーター	1.2	100人	120	0	120	96	80%
③	180	1	1.2クォーター	1.2	100人	120	0	120	60	50%
④	180	1	1 クォーター	1	100人	100	0	100	80	80%

①は新技術採用以前の状態である。実物で示せば，総収益は穀物180クォーターである。ところが，同じ180クォーターの穀物を生産するのに旧技術を採用していれば120クォーターの出資を必要としたのに対して，新技術を採用していればわずか100クォーターの出資を必要とするのにすぎず，6対5の割合で生産費が低下し，旧技術で生産された穀物と新技術で生産された穀物の相対価値は6：5の比率である。議論の前提から，価値尺度財1単位と新技術採用後の穀物1クォーターの相対価値は1：1の比率である。それゆえ，価値尺度財によって，新技術採用以前の穀物180クォーターを尺度すれば，216（=180×6/5）となる。また，新技術採用以前の穀物によって尺度された投入120(総賃銀費用100+先行利潤20)は，価値尺度財によって尺度されると，144（=120×6/5）となる。総費用144の内訳は総賃銀費用120に先行利潤24である。利潤は総収益216と総費用144の差額として求められる。その差額72を総費用144で除して，利潤率50%が得られる。

②の状態は新技術採用後ではあるけれども，ミルの設例における新技術の採用が一個別企業に限定されると想定したケースである。一個別企業にとって穀物価値はさしあたり所与であるから，この企業の総収益は不変である。しかし，同じ穀物生産部門の他企業に比し，有利な技術を採用しているので，総費用を先行利潤に相当する24（=20×6/5）だけ低下させ，超過利潤を獲得することが可能になる。この企業の利潤率は80%に上昇するだろう。

ミルの設例における50%から80%への利潤率の上昇が第1表における①から②への推移を示していると考えることも理論的には可能である。しかしながら，ミル自身の意図によれば，50%から80%への利潤率の上昇は賃銀の生産費の低下のためであるから，①から②への推移，すなわち一個別企業の利潤率の上昇を示すことはミルの目的ではなかったと論定することができよう。①と②の賃銀の生産費は1.2で不変であり，利潤率の上昇を賃銀の生産費の低下に求めるミルの論述と相容れないのである。

③の状態は新技術の採用が一個別企業のみならず，穀物生産部門の全企業に伝播したか，あるいは穀物生産部門には新技術を採用した一企業しか存在せず，それゆえ穀物の価値が下落した状態である。ただし，③の状態では未だ穀物価値の低下に賃銀が反応しておらず，そのため実質賃銀が穀物1.2クォーターに増大していると想定している。賃銀率不変のもと，穀物価値の下落により労働者がより多くの穀物を消費可能な状態である。

④の状態は，穀物生産部門における新技術の採用によって穀物価値が低下し，労働者は当座，賃銀率不変のもとより多くの穀物を消費していたのであるが，ミルの前提から賃銀率が低下し，再び実質賃銀が穀物1クォーターに落ち着いた状態である。

また，議論の前提より，価値尺度財と新技術採用後の穀物の生産条件は同じであった。賃銀率の低下が両者に与える影響の程度は同じであり，両者間の相対価値は不変を保つ。それゆえ，

価値尺度財によって尺度された総収益は賃銀の生産費の下落後も180であって，不変である。④の状態では，利潤が80に増大し，利潤率が80%に上昇するが，これは総収益不変のもと，賃銀の生産費が低下し，労働コストが減少したためである。ミル自身が念頭に置いていたのは，②ではなく④の状態であることが分かるであろう。

以上のまとめとして次の二つのことが指摘できよう。

まず第一に，ミルは穀物を価値尺度に措定して利潤率を計算していた。それゆえ，賃銀の生産費（穀物1クォーターの価値）の上昇・下落を尺度することが不可能になっていた。新技術採用後の賃銀の生産費の上昇・下落を尺度するためには，それ自体の生産費が不変な穀物以外のある商品を価値尺度に措定しなければならない。そこでミルは一つの問題に直面するはずである。すなわち，穀物以外のある商品を価値尺度に措定して，賃銀の生産費の上昇・下落が尺度可能になったときに，なぜその賃銀の生産費の上昇・下落に反比例して利潤が上昇・下落するのか，換言すればなぜその賃銀の生産費の上昇・下落が価格に反映されないのかという問題がそれである。第1表で言えば，③から④への推移の過程——賃銀の生産費の下落過程——で，なにゆえ総収益が不変を保つのかということである。本稿では価値尺度財と穀物の生産条件が同一であると仮定して処理したが，ミル自身はこの問題（いわゆる賃銀・物価連動説批判）を『原理』第三編交換論で取り扱っている。本稿のⅣはこの問題にあてられる。

第二に，ミルによるリカードウ賃銀・利潤相反論の修正はいかなる理論的意義を持つものであるのかということを明白にしなければならないであろう。

ミルの設例は賃銀財たる穀物生産部門における新技術の採用であった。この新技術は特異なものであり，固定資本ならびに種子は不要になるが，それらを生産するのに要したと同じだけ追加労働者を雇用せずには生産はなされ得ないというものであった。つまり，新技術の採用による節約は固定資本や種子を生産した資本家の利潤，すなわち先行段階の利潤にすぎないというものであった。新技術採用以前に用いていた固定資本が一期のうちに全部的に価値移転するとすれば，新技術の採用の前後を通じて，賃銀財1単位あたりの投下労働量で測定した価値が不変であるにもかかわらず，価値尺度財によって測定した賃銀財1単位あたりの価値は下落する。第1表を説明するにあたって設定した価値尺度財を貨幣財とすれば，この価値の下落は価格の下落であるから，投下労働量で測定した穀物の価値≠穀物の価格である[14]。

ミルの設例はリカードウが価値修正論において取り上げた問題の一つ，労働価値≠自然価格という問題を賃銀財の生産に適用したものと考えることができる[15]。諸商品はそれに投下された労働量が同じであっても，それが市場にもたらされるまでの時間が異なれば，その時間に対して与えられる利潤のために価格は等しくなら

14) マルクスは「我々はここで当然つねに，商品の価格はその商品の価値に等しいという前提から出発している。ミル氏自身，この基礎のうえに研究を進めているのである」と述べている。(K. Marx, *Theorien über den Mehrwert* MEW. Bd. 26 (3), 1968, S. 192.『マルクス=エンゲルス全集』第26巻，第3分冊（大月書店）254ページ。

しかしながら，新技術の採用によって穀物が市場にもたらされるまでに要する時間が短縮され，先行段階の利潤が節約されると，投下労働量で測定した穀物の価値は新技術採用の前後を通じて不変であるにもかかわらず，穀物価格は変動するので，ミル自身はマルクスが述べるのとはまったく反対に，投下労働量で測定した穀物の価値≠穀物価格ということこそ問題にしたかったのである。マルクスにはミルの設定した問題自体が分かっていなかったと言わざるを得ない。

15) cf. David Ricardo, *The Works and Correspondence of David Ricardo*, ed. by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, Cambridge University Press, 1951, vol. I, *On the Principles of Political Economy, and Taxation*, pp. 33～34. 堀経夫監訳『ディヴィド・リカードウ全集第Ⅰ巻』雄松堂書店，1971年，37～38ページ。

ないであろう。ミルの設例では，新技術採用以前，まず第一期に固定資本がつくられ，第二期にこの固定資本を購入して農業者が穀物を生産する。新技術採用後は固定資本は不要だから，新技術採用以前に固定資本を生産していたのと同じだけ労働者を追加雇用して，第一期に農業者は穀物を生産する。新技術の採用によって，穀物が市場にもたらされるまでに要する時間が短縮されている。ミルの想定した新技術は商品が市場にもたらされる時間が短縮されることにより，この短縮された時間に対する利潤（先行段階の利潤）が節約されるというものである。

ミルは新技術の導入が賃銀財たる穀物生産部門で生じると想定している。新技術採用の前後を通じて賃銀財の投下労働量によって測定した価値は不変であるが，穀物が市場にもたらされるまでに要する時間が短縮され，先行段階の利潤が節約された分だけ賃銀財の生産費が低下し，それに照応して賃銀財の価格が低下する。それゆえ実質賃銀一定ならば賃銀の生産費が低下するが，価値尺度財と穀物の生産条件が同じであると仮定すれば，賃銀の生産費の低下後穀物の価値は不変を維持するから，賃銀の生産費の低下が労働コストの減少を招来した分だけ，利潤が増大し，利潤率が増大する。

ゆえに，リカードウ賃銀・利潤相反論は利潤率は賃銀の価値（投下労働量によって測定した賃銀財の価値）ではなくして，賃銀の生産費（賃銀財の価格）に依存すると修正しなければならないというのが，ミルの真意であったと言えよう。

もっとも，ミル自身は穀物を価値尺度に措定していたので，新技術採用後の賃銀の生産費（穀物1クォーターの価値）の上昇・下落を尺度することが不可能になっていた。ミルはそれ自体の生産費が不変な穀物以外の何かある商品によって，賃銀の生産費の上昇・下落を尺度しなければならなかったはずである。そのときには，ミルの想定した特異な新技術の採用は賃銀財1単位あたりの投下労働量が不変であるにもかかわらず，その生産費を減少させることによって価格を下落させ，それゆえ賃銀の生産費の低下を招来すると論定することが可能になる[16]。

ミルはこの議論を『原理』第三編においてより完全なかたちで展開しているが，それは本稿のVで取り上げる。

III　賃銀の生産費と労働費

『経済学試論集』第四論文において，ミルは「利潤率は賃銀の生産費〔cost of production of wage〕に反比例して変動するということは，厳密に言って正しい」[17]と述べたが，『原理』では「利潤率は労働費〔cost of labour〕

16) 羽鳥卓也氏はミルの議論を吟味され，「ミルのリカードウ批判の問題点は，ミルの誤ったリカードウ解釈に根差している」として，ミルがリカードウ労働価値論を正しく理解していない点に問題があるとされている。（『岡山大学経済学会雑誌』第14巻3・4合併号，33ページ，1983年2月）

なるほどミルの説明には問題点がないわけではないが，ミルの設例はリカードウ労働価値論では解決し得ない問題を提示していることに注目する必要があると思う。また，ミルの設例はその問題を提起するために特別に工夫された，ミル自身認めるように，特異な例である。その問題とは，商品が市場にもたらされるまでに要する時間の相違が生じれば，投下労働量が不変であっても，価格に変動が生まれるというものである。ミルは労働価値≠自然価格という問題を賃銀財の生産に適応して，リカードウ賃銀・利潤相反論の修正を企てたが，そうする際に穀物を価値尺度にしていたため，議論に問題が生じた，と筆者は考えるのである。

17) Mill, *Collected Works* IV, p. 298, 邦訳135ページ。

18) *Principles of Political Economy, with Some of Their Appications to Social Phylosophy*, 1848, *Collected Works*, vol. II–III, 1965, p. 413（ページ付けは通しページ），末永茂喜訳『ミル・経済学原理』岩波文庫（全5巻）1959—63年，第2分冊413ページ。以下，『原理』からの引用の場合は原典ならびに邦訳のページを示すけれども，訳文は適宜改変してある。

なお，ミルの『原理』は初版が1848年，第7版が1871年の発行であるが，本稿の引用文はすべて最終版たる第7版によっている。

また，cost of labour の訳語には未だ定訳がなく，本稿では「労働費」としておいた。羽鳥，前

に依存する」[18] と述べている。賃銀の生産費から労働費への用語の変更がなんらかの理論的修正を伴うものであるのかどうか，まずこの点を検討することにしよう。

『経済学試論集』第四論文で，ミルは賃銀の生産費は実質賃銀とこの実質賃銀を構成する諸商品の生産費に依存すると述べた。それゆえ，「利潤率は次の二要因のいずれかの変動と結び付くことなしには決して上昇し得ない。すなわち，その二要因とはまず第一に労働者の報酬の減少，第二に労働者が慣習上消費している物品のどれかをより少ない費用で獲得させるような，生産上の改良ないし商業の拡張である。(労働者の消費しない物品に改良が行なわれたとしても，それは単にその商品の価格を引き下げ，それによって資本家ならびにその他の人々をこの特殊な物品の消費者たるかぎりにおいて利するばかりであって，総利潤〔資本家の実質所得と読め〕を増加するとは言えようが，利潤率を上昇させるとは言えないであろう。)」[19]

ミルは『原理』第三編では，労働費を定義して次のように言う。

「もしも貨幣そのものの費用に何の変化も生じないならば，労働の貨幣価格は『労働費』の精密な尺度となり，労働費を表現するための便利な象徴としてこれを使用することができよう。

労働の貨幣賃銀は二つの要素の合成産物である。まず第一に実質賃銀あるいは実物賃銀あるいは言葉を変えて言えば，労働者が取得する通常の消費用品の数量，第二にそれらの物品の貨幣価格である。」[20]

以上を見て明らかなように，賃銀の生産費と労働費とはともに実質賃銀とその実質賃銀を構成する諸商品を入手するのに要する費用に依存するが，後者の費用は貨幣価値不変を前提すれば諸商品の貨幣価格である。それゆえ，貨幣価値に変動がなければ，賃銀の生産費＝労働費＝貨幣賃銀率である。

ところが，『原理』第二編でミルは労働費を定義して次のように言う。

「労働費は数学上の言葉を使えば，労働の能率と，労働の賃銀（労働者の実質的報酬のこと）と，この実質的報酬を構成する各種の物品を生産あるいは獲得するための費用の大小と，この三つの変数の函数であるわけである。」[21]

この第二編の労働費の定義と第三編のそれとの違いは，前者では労働費を規定する要因に実質賃銀とその実質賃銀を構成する諸商品を入手するのに要する費用の他に，今一つ労働の能率という要因があげられている点である。

この労働の能率という要因が賃銀財の生産における労働の能率ならば，それは同義反復にすぎない。なぜなら，それは労働費を規定する第三の要素，すなわち「実質的報酬を構成する各種の物品を生産あるいは獲得するための費用の大小」[21] ということのうちに包含されてしまうからである。とすると，この労働の能率とは何を意味するのであろうか。

ミルはアイルランドの労働の能率はイングランドのそれよりも低く，それゆえ「賃銀が低いにもかかわらず，アイルランドにおける資本の利潤はイングランドにおける以上に高くはなかった」[22] と論定している。ここでミルが言う労働の能率とはあれやこれやの部門の労働能率ではなく，一国における労働能率一般を指していると考えることができよう。

そのことは次のことからも立証される。すなわち，ミルは「……労働の能率が低下した場合

掲論文では「労働の費用」，深貝保則「J. S. ミルの利潤論について――『試論集』と『原理』――」(『東京大学経済学研究』第24号1981年12月) では「労働費用」，岩波文庫の末永茂喜訳では「労務費」，戸田正雄訳『ミル経済学原理』(春秋社，1948年，第2分冊367ページ) では「労働費」となっている。

19) Mill, *Collected Works* IV, P. 299, 邦訳137ページ。

20) Mill, *Collected Works* II-III, p. 696, 邦訳第3分冊465ページ。

21) *Ibid.*, p. 414, 邦訳第2分冊416ページ。

22) *Ibid.*, pp. 413～414, 邦訳第2分冊415ページ。

(このことは，民衆の体力が減退するか，固定資本が破壊されるか，あるいは教育が低下するならば，必ず生ずるであろう)」[23] と述べている。労働の能率の低下を招くという第一と第三の原因，つまり民衆の体力の減退と教育の低下とは一国における労働生産性全般にかかわるものである。したがってミルの言う労働の能率とは一国の労働能率一般を指していると考えられるであろう。

ミルは労働費を規制する三変数は「利潤率を決定する諸要因であり，利潤率はこれら以外のものによって影響されることはない」[24] と述べている。それゆえ，労働費を規制する一要因である労働の能率一般の上昇は利潤率を上昇させることになるが，しかしそれは労働の能率一般の上昇ということのうちに賃銀財生産部門における労働能率の上昇が包含されているからに他ならない。非賃銀財生産部門における労働能率の上昇は非賃銀財1単位あたりの価格を下落させるにすぎず，それはなんら利潤率には影響を及ぼさない。貨幣財たる金生産部門における労働能率の上昇は貨幣価値を下落させるので，名目的には利潤が増大するが，同じように出資も増大するから利潤率にはなんら影響を及ぼさない。

以上から明らかなように，利潤率を規制する労働費の要因に労働の能率という要因を上げるのは同義反復にすぎず，労働費は実質賃銀とその実質賃銀を構成する諸商品を入手するのに要する費用という二要因によって規制されると考えるのが妥当であろう[25]。ただ，労働の能率の一般的増進というケースを考えれば，貨幣価値不変の前提が崩れるから，賃銀の生産費＝労働費≠貨幣賃銀率となる。この場合，実質賃銀を構成する諸商品を入手するのに要する費用はそれ自体の生産費が不変な「生産費の尺度」[26] によって尺度するか，あるいはそれ自体の生産費が可変な貨幣で尺度するとしても，「貨幣そのものの生産費の変化に対してなしうる最善の斟酌によって修正する必要がある」[27] ことになる。

IV　賃銀・物価連動説批判

すでに見たように，『経済学試論集』第四論文では，ミルは「利潤は賃銀の生産費がちょうど同じだけ低下しなければ上昇せず，賃銀の生産費がちょうど同じだけ上昇するのでなければ低下しない」[28] と述べていたが，穀物を価値尺度に措定していたために賃銀の生産費（穀物1クォーターの価値）の上昇・下落自体測定不能であった。

『原理』では賃銀の生産費という概念に変えて，労働費という概念を持ち出すが，貨幣価値不変であれば，賃銀の生産費＝労働費＝貨幣賃

23) *Ibid.*, p. 415, 邦訳第2分冊417ページ。
24) *Ibid.*, p. 414, 邦訳第2分冊416ページ。
25) J. E. Cairnes は労働費を規定する要因に労働の能率を上げることは同義反復だと指摘している (*Ibid.*, pp. 1048~1049, *letter to Mill*, 29 Nov. 1864). cf. S. Hollender, *The Economics of John Steuart Mill*, vol. 1, p. 343.
26) ミルは「生産費の尺度」について次のように述べている。
「著述家たちは常に同一量の労働によって生産される一商品を想像した。この想定に対しては次のような事柄を付け加えておくことが必要である。すなわち，その生産に使用される固定資本が直接的労働の賃銀に対し，常に同じ割合をたもち，かつ常に同一の耐久性をもつものでなければならないということがそれである。……もしもこのような商品が存在すれば，その商品と他のなんらかの品物との関係が永続的に変化した場合にはいつでも，その変動の原因はその商品ではなく，他の品物の側にあるということを知ることができる……このような商品は他の諸物の生産費の尺度として役立つであろう……しかし，生産費の尺度というものは想像することは完全にできるけれども……実際には存在し得ない。」(Mill, *Collected Works* II-III, p. 579, 邦訳第3分冊248~249ページ)。
ミルは経済学者たちが「価値の尺度」と名付けていたものを「生産費の尺度」と呼んだ方が適切であると言う。しかしながら，この「生産費の尺度」は概念的にのみ存在するにすぎないと論定している。
27) *Ibid.*, p. 579, 邦訳第3分冊249ページ。
28) Mill, *Collected Works* IV, p. 298, 邦訳135ページ。

銀率であった。それゆえ，貨幣価値不変のもとでは，労働費の上昇・下落は貨幣賃銀率の上昇・下落になるわけだが，そこで一つの問題が生起する。すなわち，なにゆえ貨幣賃銀率（労働費）の上昇・下落に反比例して利潤は上昇・下落するのか，換言すれば貨幣賃銀率の上昇・下落はなにゆえ価格に反映されないのかという問題である。ミルが賃銀・物価連動説をいかに批判しているのかということである。

ミルは第三編で次のように言う。

「ある一つの品物の価値というものは，常に他のある物，あるいは品物一般に対する相対的関係においてこれを理解しなければならない。ところが，一つの物の他の物に対する関係は，これら二つの物に対し一様に影響するところの原因によって変更されるものではあり得ないのである。一般的賃銀の上昇あるいは下落というものは，すべての商品に対して同一の方法で影響を与える事柄であって，それゆえそれらの商品が互いに交換される割合が変わる理由となるものではない。」[29)]

ここでは，ミルは資本構成比率，固定資本の耐久性ならびに資本回収の遅速がすべての生産部門で同じであるということを暗黙のうちに前提している。そうでなければ，賃銀率の上昇はたとえばその産業が資本集約的であるか，あるいは労働集約的であるかによってその影響の度合を異にするだろうからである。賃銀率の上昇によって，労働集約的産業の商品は資本集約的産業の商品に対する相対価値を高めるであろう。

先の引用では，ミルは賃銀上昇後も諸商品の相対価値は不変を保つと述べているが，それは諸商品の生産条件（資本構成比率，固定資本の耐久性ならびに資本回収の遅速）がすべて同じであって，商品価格に占める労働コストの比率がすべての生産部門で同一であるということを仮定せずには言えないことである。

「……一般的な低賃銀が低物価の原因となることもなければ，高賃銀が高物価の原因となることもない。一般的物価は賃銀上昇のために高くなるものではない。……すべての商品に対して平等に作用するところの経費は，物価に対して何の影響も及ぼさない。……もしもすべての人が以前よりも高い賃銀を支払わなければならなくなるとすれば……その損失は甘受されなければならない。それはすべての人に対して一様に作用することであるから，誰もその事業の転換によってそれを免れることを期待できず，それゆえ各人は利潤の減少に甘んじ，物価は以前と同じところに止まるのである。同じように，一般的な低賃銀は……物価を低くするものではなく，利潤を高めるものである。」[30)]

ミルはすべての生産部門の生産条件が同一であるという特殊ケースを想定し，賃銀率の上昇は貨幣財たる金生産部門をも含めたすべての生産部門に同じ程度影響するので，賃銀上昇後も価格は不変に保たれると論定している。それゆえ，賃銀総額が増大した分だけ，利潤は減少せざるを得ない。

ミルのこの議論自体に誤りはないけれども，すべての生産部門の生産条件が同一であるという想定はきわめて特殊であり，現実にはこのような事態はあり得ない。しかしながら，生産条件が生産部門によって異なるケースにおける賃銀・物価連動説批判の論理はミルのうちには存在しない。ミルは暗黙のうちに生産条件一定を前提して，賃銀・物価連動説を批判していたわけである[31)]。

29) Mill, *Collected Works* II–III p. 479. 邦訳第3分冊60ページ。

30) *Ibid.*, p. 692, 邦訳第3分冊456～457ページ。

31) ただ，ミルは次のように論じている箇所がある。諸商品の生産条件が異なる場合，商品価格に占める利潤の割合が商品によって異なる，たとえば資本回収期間の長い部門の商品は短かい部門の商品よりも価格に占める利潤の割合が大である。ところが，賃銀率の上昇は利潤率を下落させるから，この利潤率の下落によって資本回収期間の長い部門の商品は短かい部門の商品に対する相対価値を下落させる。つまり，賃銀率の上昇は一般的利潤率を下落させることによって，生産条件が部門に

V J. S. ミルの賃銀・利潤相反論

ミルによると，資本家が負担する経費は「直接的な賃銀支払い」[32]と「材料ならびに道具(建物を含む)」[32]から成っているが，後者も結局は労働の産物であるから，先行段階の労働者たちの賃銀と先行段階の資本家たちの利潤から成っている。それゆえ，商品生産の費用は当該段階ならびに先行段階の賃銀と先行段階の利潤とから成っていることになる。

『経済学試論集』第四論文では，ミルは賃銀財たる穀物生産部門において先行段階の利潤のみが節約されるという特異な新技術を想定し，投下労働量が不変であるにもかかわらず，穀物の生産費の下落が賃銀の生産費（穀物1クォーターの価値）を下落させ，それゆえ利潤率が上昇するというケースの論証をもくろんでいた。ところが，穀物を価値尺度に措定していたために，新技術採用後の穀物価値の下落，それゆえ賃銀の生産費の下落を尺度することが不可能になっていた。

『原理』第三編では，先行段階の利潤の節約ということを考慮すれば，「〔利潤率は労働費に依存するという命題に〕若干の修正をほどこす必要はないのか」[33]という問題を設定している。

ミルは第三編で次のような設例を上げている。

「たとえば，いま皮革の製造に一つの発明が生まれ，その利益は生皮をタンニン液の槽中に以前ほど長い時間，浸しておく必要がなくなることである，と仮定しよう。靴を作る人，鞍を作る人ならびにその他の皮革加工業者は，彼の材料費のうち，なめし皮業者の資本が固定されている期間中における彼の利潤となるところの部分を一部節約することができるであろう。……ここに仮定したケースでは，消費者だけが利益を得るにすぎない。なぜなら，靴，馬具ならびにその他皮革を使用する一切の物品の価格は，生産者たちの利潤が一般的水準に低下するまで下落するだろうからである。」[34]

以上から明らかになったことは，一生産部門に限定される技術革新――先行段階の利潤の節約――はその生産部門の商品価格を引き下げ，その商品の消費者を利するが，一般的利潤率にはなんら影響を与えないということである。しかしながら，このように論定するには，この生産部門の商品は非賃銀財であるか，あるいは賃銀財であったとしても，数ある賃銀財のうちの一賃銀財における先行段階の利潤という「比較的小さいもの」[34]の節約だから，賃銀財全体に与える影響はネグリジブルであるという想定が必要である。

よって異なる場合，諸商品の相対価値を変動させる（*Ibid.*, pp. 484～485, 邦訳第3分冊70～72ページ）。

ミルのこの議論の問題点は，賃銀率の上昇が利潤率を下落させることを前提している点である。生産条件一定のケースでは，賃銀の上昇→価格不変→利潤減少，利潤率下落という論理を立てるが，生産条件が異なるケースでは，賃銀上昇→利潤率下落→相対価値変動という論理を立てている。

諸商品の生産条件が異なれば，商品価格に占める労働コストの比率がそれぞれ異なるので，賃銀率の上昇は諸商品の価格を変動させる。しかしながら，商品価格に占める労働コストの比率が社会的平均であると貨幣の生産条件を前提すれば，商品価格に占める労働コストの比率が社会的平均よりも大である部類の諸商品の価格は賃金率の上昇によって上昇するが，商品価格に占める労働コストの比率が社会的平均よりも小である部類の諸商品の価格は賃銀率の上昇によって下落し，結局価格の上昇と下落は相殺され，社会的総価額は賃銀率の上昇によって影響を受けない。それゆえ，賃銀率の上昇によって労働コストが増大した分だけ，利潤が減少し，利潤率が下落する，とミルは以上のように議論を立てるべきであった。しかしながら，ミルは諸商品の生産条件が異なる場合，賃銀率の上昇がなぜ利潤率を下落させるのか，換言すれば賃銀率の上昇はなぜ社会的総価額に反映されないのかということの論証を行っていない。諸商品の生産条件が異なる場合，ミルは賃銀率の上昇が利潤率の下落を招来すると言うが，その根拠は何も示されていない。

32) *Ibid.*, p. 412, 邦訳第2分冊412ページ。

33) *Ibid.*, p. 700, 邦訳第3分冊472ページ。

34) *Ibid.*, pp. 700～701, 邦訳第3分冊472～473ページ。

ともあれ，ミルは続けて先行段階の利潤の節約が一生産部門のみならず，すべての生産部門に生じたケースを吟味している。

「……あらゆる生産部門において一時にこれと同じような経費の節約〔先行段階の利潤の節約〕が行なわれたと仮定しよう。この場合，価値および価格はなんら影響を受けないから，おそらく利潤は増大するであろう。しかし，もしもこのケースをより綿密に観察するならば，利潤の増大は労働費の下落のためであることが分かるであろう。この場合以外の，一般的な労働の生産性の増大をみるあらゆる場合と同じように，この場合においても，もしも労働者がわずかに従来と同じ実質賃銀を受け取るだけであるとすれば，利潤は上昇するであろう。しかしながら，従来と同じ実質賃銀ということはすべての物品の生産費が仮定に従って下落しているのであるから，より小なる労働費を意味するであろう。他方，もしも労働の実質賃銀が比例して増大し，雇主にとっての労働費に変化がなかったとすれば，資本家の前払いはその収入に対して以前と同じ割合を占めることとなり，利潤率は変わらないであろう。」[35]

以上の議論はすべての生産部門において先行段階の利潤が節約されるという技術革新が生じたケースである。

もしもここにおけるミルの主たる目的がリカードウ賃銀・利潤相反論の修正ということであるならば，先行段階の利潤の節約という技術革新を賃銀財生産部門に限定した方が議論は分かりやすかったであろう。そうであれば，投下労働量不変であるにもかかわらず，商品が市場にもたらされるまでに要する時間が短縮され，先行段階の利潤が節約されるので，賃銀財の価格は下落する。投下労働量で測定した賃銀財の価値は新技術採用の前後を通じて不変だが，賃銀財の価格の下落によって労働費（＝賃銀の生産費）は低下している。すべての商品の生産条件が一定であれば，労働費の低下後も諸商品の価格は不変だから，労働コストが減少した分だけ，利潤が増大し，利潤率は上昇する。ゆえに利潤率は賃銀の価値ではなく，労働費に依存する。

しかしながら，ここにおけるミルの主たる目的は先行段階の利潤を考慮すれば，利潤率は労働費に依存するという命題を修正する必要はないかどうかを明らかにすることである。それゆえミルは貨幣財たる金生産部門をも含めたすべての生産部門において，新技術の導入を想定する。先行の利潤がすべての部門で同じだけ節約されるので，新技術採用後の価格は不変である。ゆえに，すべての生産部門で先行段階の利潤という経費が節約された分だけ，利潤は増大し，利潤率は上昇するであろう。

ミルはこの利潤率の上昇も実は労働費の低下のためであると言う。実質賃銀が増大して，資本家にとっての労働費が不変であったならば，利潤率は上昇し得なかったであろうと言う。

ところで，労働費は実質賃銀とこの実質賃銀を構成する諸商品を入手するのに要する費用によって規定されるが，後者の費用は貨幣価値可変ならば，それ自体の生産費が不変な「生産費の尺度」によって測定する必要があった。そこで，新技術採用後の諸商品と「生産費の尺度」たる商品の生産条件が同一であると仮定して，ミルの議論を吟味してみよう。

概念的に存在する「生産費の尺度」を除くすべての部門で先行の利潤が節約されたので，「生産費の尺度」で測定された諸商品の生産費は下落する。非賃銀財の生産費の減少はなんら労働費には影響を及ぼさないが，賃銀財の生産費の減少は実質賃銀一定を前提すれば，労働費を低下させる。「生産費の尺度」をも含めたすべての商品の生産条件は同一だから，この労働費（＝賃銀率）の低下はすべての部門で同じ程度作用するので，「生産費の尺度」たる商品によって測定した賃銀率下落後の諸商品の価値は不変を維持する。それゆえ，労働費が下落して，賃銀の総価値が減少した分だけ，利潤の総価値が増大し，利潤率が上昇する。

35) *Ibid.*, p. 701, 邦訳第3分冊473ページ。

「生産費の尺度」たる商品によって示された価値表示の結論を価格表示の結論に翻訳すると，技術革新によって貨幣価値が下落しているから，利潤総額は名目的に増大するが，出資総額も同じように増大するので，価値表示を価格表示に転換するという原因から利潤率は上昇するものではない。ゆえに，利潤率の上昇はミル自身述べるようにもっぱら労働費の低下のためであり，利潤率は労働費に依存するという命題は先行の利潤の節約という技術革新を考慮することによって修正する必要は何もないと言えるだろう。

さて，ミルはこの設例の終りで「この問題に関するなお一層詳細な検討を望まれる読者は，先に言及した『経済学試論集』の中にそれを見い出されるであろう」[35] と述べ，脚注で第四論文「利潤および利子について」を上げている。それゆえ，『経済学試論集』第四論文の設例と『原理』第三編の設例とは同じ意味内容を持つものと考えることができよう。また実際，両者は先行段階の利潤の節約という同じ新技術の採用を問題にしている。

ミルは利潤率は投下労働量で測定した賃銀の価値に依存するというリカードウの命題を修正して，賃銀の価値を労働費（＝賃銀の生産費）と書き改めている。その根拠は『経済試論集』第四論文ならびに『原理』第三編の設例から明らかなように，賃銀財の投下労働量で測定した価値が不変であっても，その賃銀財を市場にもたらすまでに要する時間が短縮されれば，先行の利潤が節約された分だけ賃銀財の価格は下落するということにある。ミルによれば，利潤率は賃銀の価値（投下労働量によって測定した賃銀財の価値）ではなくして，労働費（貨幣価値不変ならば，賃銀財の価格）に依存するということになる[36]。

ミルの賃銀・利潤相反論は，諸商品の生産条件一定という暗黙の前提の上に，生産費説に立脚して価格の次元で展開された命題であったと言えるであろう。

---

36) S. ホランダーは次のように述べている。「『利潤と利子について』という論文ではミルの見解は全く変更され，彼はリカードウの立場に賛成して，利潤率は労働者１人当りの賃銀の価値――賃金額に体化されている直接・間接の労働 ――にではなく，賃金財の生産者の利潤をふくむ『賃金の費用』に関係するという『些細な修正』つきでそれをうけ入れている。だがこの修正さえ『経済学原理』第二編では放棄され，ミルはそこで，利潤率はある人の賃金の生産に支出された彼の労働時間の一部と正反対に変化するという命題をうけ入れている。」(S. Hollender, "J. S. Mill, and the Neo-classical Challenge", *James and John Stuart Mill, Papers of the Centenary Conference*, ed. by John M. Robson & Michael Laine, University of Toronto Press, 1976, p. 71, 杉原四郎他訳『ミル記念論集』木鐸社，1976年，134～135ページ)。

そもそも「利潤および利子について」においてミルが提示した問題は，賃銀財の価値≠賃銀財の価格ということであるから，価値ならびに価格を未だ論じていない『原理』第二編では出て来ようがない。S. ホランダーは第二編の考察からミルが「利潤および利子について」において認めた「些細な修正」を『原理』では放棄していると結論するが，それは早計であり，その「些細な修正」は価値ならびに価格を論じた第三編に存在する。

同様の問題は深貝氏の前掲論文にも存在する。深貝氏は『試論集』と『原理』第二編を詳細に見討されているが，ミルが「利潤および利子について」で提起した問題は第三編に引きつがれている。事実，その証拠に本文にも示したように，ミル自身第三編最後の設例に注を付して，「利潤および利子について」を参照するよう促している。第三編を考察されなかった点，深貝論文には問題があるように思われる。